

平成21年度

当初予算の概要

南 丹 市

目 次

1	当初予算の概要	1
	(1) 予算編成	1
	(2) 当初予算の概要	2
	(3) 行財政改革の推進	5
2	全会計当初予算の状況	6
3	一般会計歳入予算の状況	7
	(1) 科目別歳入予算の状況	7
	(2) 市税	8
	(3) 地方交付税	9
	(4) 市債	9
4	一般会計歳出予算の状況	10
	(1) 科目別歳出予算の状況	10
	(2) 性質別歳出予算の状況	11
	(3) 節別歳出予算の状況	12
5	款別予算の状況	13
	(1) 議会費 (2) 総務費	13
	(3) 民生費 (4) 衛生費	14
	(5) 労働費 (6) 農林水産業費	15
	(7) 商工費 (8) 土木費	16
	(9) 消防費 (10) 教育費	17
	(11) 災害復旧費 (12) 公債費 (13) 予備費	18
6	特別会計及び企業会計当初予算の状況	19
	(1) 国民健康保険事業特別会計予算の状況	19
	(2) 老人保健事業特別会計予算の状況	20
	(3) 介護保険事業特別会計予算の状況	21
	(4) 市営バス運行事業特別会計予算の状況	22
	(5) 簡易水道事業特別会計予算の状況	23
	(6) 下水道事業特別会計予算の状況	24
	(7) 土地取得事業特別会計予算の状況	25
	(8) 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況	26
	(9) 上水道事業会計予算の状況	27
7	地方債	28
8	基金	29

【 注：万円単位未満は、四捨五入 】

1 当初予算の概要

(1) 予算編成

○「森・里・街がきらめくふるさと 南丹市」を実現する予算

平成 21 年度予算は、厳しい財政状況の中、安定した財政構造への変革と、南丹市の将来像である「森・里・街がきらめくふるさと 南丹市」を実現するため、南丹市総合振興計画を基本方針としつつ、住民本位の新たな行政経営（自治体経営）の出発点となる重要な予算です。

『地域の元気づくりから人々の笑顔へ』を行政経営の平成 21 年度のテーマとし、さらに次の 5 つのキーワードを重点施策と位置付けて、南丹市が今おかれている現状や問題点をとらまえながら、市民生活に直結した事業の展開、住みやすさが実感できるまちづくりが図れるよう予算編成に努めたところです。

1. 地域や人々が元気づくまちづくり
2. 安心して暮らせるまちづくり
3. 市民と共に考え行動するまちづくり
4. 子育ての環境を整えるまちづくり
5. 安定した財政運営によるまちづくり

○行財政改革と新たなまちづくりに向けて、コスト意識を反映した予算

編成方法として、「予算の要求枠」を設定し、市民に最も身近な部局において、市民の要望や事業の客観的な事前評価を踏まえながら、経費を徹底的に見直し、限られた財源をより一層市民が望むものへと集中するため、全職員が知恵を結集し自律した予算編成に努めたところです。

また、財政の健全化を堅持するため、重点的に取組むべき事項や見直しの方向性を定めた、南丹市経営改革プランに基づき、自ら厳しい内部努力を実施するとともに、全ての施策について見直しを行い、総合振興計画に定められた施策の目的を達成するために必要な事務事業を選定することで、限られた財源を有効に配分し、効率的・有効的な行政経営を行うことを目標とし予算編成に努めたところです。

(2) 当初予算の概要

南丹市総合振興計画「基本計画」に沿った主要事業の予算は、次のとおりです。

第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

【子育て支援】

○子宝祝金	1,200万円	
○入学祝金	2,322万円	
○子育て手当	4,232万円	
○すこやか子育て医療給付費	2,807万円	
○発達支援センター管理運営費	3,910万円	(新規)
○小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	24万円	(新規)
○次世代育成支援対策事業	420万円	
○ファミリーサポート事業	807万円	(拡充)
○不妊治療費給付事業	150万円	(拡充)
○妊婦健康診査事業	2,150万円	(拡充)

【教育】

○学力充実・少人数指導事業	3,005万円	
○小・中学校英会話事業	1,420万円	
○読書指導員配置事業	352万円	
○幼稚園・小・中学校耐震補強工事	1億7,853万円	(新規)
○日吉給食共同調理場運営費	1,185万円	(新規)

【医療・福祉】

○災害時要配慮者台帳整備事業	196万円	(新規)
○成年後見人制度利用支援事業	60万円	(新規)
○短期人間ドック利用助成金	200万円	(新規)
○外出支援サービス事業	2,908万円	(拡充)
○診療所地域医療活動助成金	2,500万円	
○公立南丹病院組合負担金	4億7,684万円	

【企業誘致・連携】

○国民文化祭推進事業	63万円	
○伝統的工芸品月間国民会議全国大会推進事業	500万円	(新規)
○小規模企業支援事業補助金	1,000万円	(新規)
○工場誘致事業奨励金	2億2,892万円	
○京都新光悦村企業立地奨励金	1,196万円	

第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

【地域資源・景観保全・環境】

○景観形成推進事業	280万円	
○資源ごみ集団回収事業補助金	180万円	
○船井郡衛生管理組合負担金	6億1,708万円	
○環境基本計画策定事業	470万円	(新規)
○美山火葬場改修事業	1,100万円	(新規)
○バイオマスの環づくり交付金事業	2,142万円	

【農林業振興・観光】

○原油価格等高騰緊急特別融資対策資金利子補給費補助金	15万円	(新規)
○土地改良事業（池ノ内地区ほ場整備）	8,082万円	
○担い手育成事業	1,160万円	
○中山間直接支払事業	7,409万円	
○土地改良事業（越方・和泉・岩江戸地区小規模農業基盤整備）	1,563万円	(新規)
○農地・水・環境保全向上対策事業	2,501万円	
○野菜等経営安定事業負担金	840万円	
○南丹地区農用地総合整備事業負担金	1億6,528万円	
○野生鳥獣被害総合対策事業	4,857万円	
○森林管理道開設事業	1億5万円	
○観光宣伝事業	224万円	

【安心安全】

○木造住宅耐震改修事業補助金	60万円	(新規)
○防災行政無線整備事業	1億7,000万円	
○耐震性貯水槽整備事業	2,860万円	
○小型動力ポンプ等整備事業	2,632万円	

第3章 人・物・情報を高度につなげる

【道路網・交通網の整備】

○山陰本線複線化事業補助金	3億8,621万円
○道路橋梁維持管理事業	6,746万円
○道路新設改良事業	4億3,460万円

【地域情報基盤】

○移動通信用鉄塔施設整備事業	8,685万円
----------------	---------

【都市計画】

○本町土地地区画整理事業	3億4,005万円
○吉富駅西・八木駅西土地地区画整理事業	370万円
○都市計画街路事業（八木環状線ほか）	3億9,210万円

第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

【まちづくり・市民協働】

○美山まちづくり委員会補助金	22万円
○産官学公連携協議会補助金	52万円
○市民協働推進事業	47万円
○大学等連携協力事業	21万円
○男女共同参画推進事業	153万円
○国際交流事業	204万円（新規）
○達人バンク推進事業	13万円（新規）
○ふるさと共援活動支援事業	130万円（新規）

【行財政改革】

○行政評価推進事業	683万円（拡充）
○公有財産等処分等に関する検討委員会運営費	17万円
○公共事業再評価委員会運営費	10万円（新規）

(3) 行財政改革の推進

※削減額は一般会計

平成 21 年度予算の行財政改革の推進に伴う主な削減額は、次のとおりです。

人件費

○市長等特別職の給料額自主カット	削減額	351 万円
・ ・ ・ 市長	10%カット	
副市長、参与、教育長	6%カット	
○管理職手当の自主カット	削減額	1,180 万円
・ ・ ・ 管理職手当	40%カット	
○職員の減員	削減額	1 億 931 万円
・ ・ ・ 定員適正化計画の実効を高める		

物件費

○経常経費の削減	削減額	7,432 万円
・ ・ ・ 需用費、役務費等の経常経費の削減		

補助費等

○団体補助金等の削減	削減額	1,624 万円
・ ・ ・ イベント補助金、団体補助金等の削減		

2 全会計当初予算の状況

○ 一般会計	209 億 8,700 万円	(前年比	△ 8 億 1,300 万円	△ 3.7%)
○ 特別会計	114 億 7,140 万円	(前年比	△ 4 億 7,270 万円	△ 4.0%)
○ 企業会計	7 億 3,618 万円	(前年比	△ 5,428 万円	△ 6.9%)
● 合計	331 億 9,458 万円	(前年比	△ 13 億 3,998 万円	△ 3.9%)

表 1 全会計当初予算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名		平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
一 般 会 計		20,987,000	21,800,000	△813,000	△3.7
特 別 会 計		11,471,400	11,944,100	△472,700	△4.0
内 訳	国民健康保険事業	3,600,900	3,706,200	△105,300	△2.8
	老人保健事業	61,700	735,100	△673,400	△91.6
	介護保険事業	2,910,700	2,987,400	△76,700	△2.6
	市営バス運行事業	49,100	49,800	△700	△1.4
	簡易水道事業	725,000	757,100	△32,100	△4.2
	下水道事業	2,911,700	3,122,200	△210,500	△6.7
	商品券事業		13,100	△13,100	皆減
	土地取得事業	745,600	100,600	645,000	641.2
	後期高齢者医療事業	466,700	472,600	△5,900	△1.2
上水道事業会計		736,180	790,456	△54,276	△6.9
計		33,194,580	34,534,556	△1,339,976	△3.9

3 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

歳入の科目別予算は、表2のとおり209億8,700万円、前年度と比較すると8億1,300万円の減となっています。これは、市税1億1,645万円の減、投資的経費の減少による市債3億5,040万円の減、また、経常経費の節減などにより、繰入金2億7,697万円の減となったためです。

表2 科目別歳入予算の状況

(単位:千円、%)

款	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	市民1人当たり 負担額(円)
市 税	4,336,101	4,452,552	△116,451	△2.6	124,119
地 方 譲 与 税	221,000	238,000	△17,000	△7.1	6,326
利 子 割 交 付 金	21,000	30,000	△9,000	△30.0	601
配 当 割 交 付 金	7,000	20,000	△13,000	△65.0	200
株式等譲渡所得割交付金	3,000	14,000	△11,000	△78.6	86
地 方 消 費 税 交 付 金	312,000	347,000	△35,000	△10.1	8,931
ゴルフ場利用税交付金	43,000	42,000	1,000	2.4	1,231
自動車取得税交付金	106,000	168,000	△62,000	△36.9	3,034
地 方 特 例 交 付 金	37,000	20,000	17,000	85.0	1,059
地 方 交 付 税	9,100,000	9,192,000	△92,000	△1.0	260,484
交通安全対策特別交付金	8,300	7,300	1,000	13.7	238
分 担 金 及 び 負 担 金	140,055	123,555	16,500	13.4	4,009
使 用 料 及 び 手 数 料	144,725	165,054	△20,329	△12.3	4,143
国 庫 支 出 金	1,151,114	1,079,663	71,451	6.6	32,950
府 支 出 金	1,170,921	1,093,392	77,529	7.1	33,517
財 産 収 入	12,153	18,763	△6,610	△35.2	348
寄 附 金	1	1	0	0.0	0
繰 入 金	1,310,456	1,587,424	△276,968	△17.4	37,511
繰 越 金	100,000	100,000	0	0.0	2,862
諸 収 入	470,374	458,096	12,278	2.7	13,464
市 債	2,292,800	2,643,200	△350,400	△13.3	65,630
計	20,987,000	21,800,000	△813,000	△3.7	600,744

(注) 市民1人当たり負担額は、平成21年度の数値 (H21.1.1現在 住基人口 34,935人) で端数調整しています。

(2) 市 税

市税は、表3のとおり43億3,610万円で、前年度と比較すると1億1,645万円の減となっています。これは、現下の経済情勢（世界的な金融危機等）の悪化による、個人所得の落ち込みや企業収益の悪化等の影響により大幅な税の減収が見込まれるため減となっています。

表3 市税予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	市民1人当たり 負担額(円)
市 民 税 ・ 個 人	1,291,979	1,338,451	△46,472	△3.5	36,982
うち滞納繰越分	10,202	10,360	△158	△1.5	
市 民 税 ・ 法 人	190,892	201,831	△10,939	△5.4	5,464
うち滞納繰越分	892	1,831	△939	△51.3	
固 定 資 産 税	2,499,427	2,521,753	△22,326	△0.9	71,545
うち滞納繰越分	26,970	31,281	△4,311	△13.8	
軽 自 動 車 税	76,075	76,553	△478	△0.6	2,178
うち滞納繰越分	544	927	△383	△41.3	
市 た ば こ 税	176,166	174,994	1,172	0.7	5,043
うち滞納繰越分	0	0	0	0	
都 市 計 画 税	101,562	138,970	△37,408	△26.9	2,907
うち滞納繰越分	2,234	3,105	△871	△28.1	
計	4,336,101	4,452,552	△116,451	△2.6	124,119
うち滞納繰越分	40,842	47,504	△6,662	△14.0	

(注) 市民1人当たり負担額は、平成21年度の数値 (H21.1.1 現在 住基人口 34,935人) で端数調整しています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、表4のとおり91億円で、前年度と比較すると9,200万円の減となっています。普通交付税は、新たに創設された特別枠「地域雇用創出推進費」が、1億7,900万円程度の増加が見込め、また、新たに合併特例債等の元金償還が始まったことにより増加が見込まれますが、臨時財政対策債への振替額の増により、昨年度と同額と見込みました。特別交付税は、平成18年度より3ヵ年で措置される合併特例措置分が減額になると見込んでいます。

表4 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	8,200,000	8,200,000	0	0.0
特 別 交 付 税	900,000	992,000	△92,000	△9.3
計	9,100,000	9,192,000	△92,000	△1.0

(4) 市 債

市債は、表5のとおり、22億9,280万円で、前年度と比較すると3億5,040万円の減となっています。これは、殿田小学校改築事業、地域情報基盤整備事業等が完了したためです。

表5 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 債 等	1,419,400	2,080,700	△661,300	△31.8
うち合併特例債	0	93,200	△93,200	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	873,400	562,500	310,900	55.3
計	2,292,800	2,643,200	△350,400	△13.3

4 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

科目別の歳出予算は、表6のとおり209億8,700万円で、前年度と比較すると8億1,300万円の減となっています。これは、総務費は、地域情報基盤整備事業が1億597万円の減、土木費は、普通建設事業費が1億2,128万円の減、教育費は、殿田小学校改築事業が、4億2,463万円の減などとなったためです。

表6 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

款	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	市民1人当たり 負担額(円)
議会費	211,474	206,345	5,129	2.5	6,053
総務費	2,418,684	2,316,967	101,717	4.4	69,234
民生費	4,579,400	4,530,809	48,591	1.1	131,083
衛生費	1,923,722	2,054,748	△131,026	△6.4	55,066
労働費	17,615	20,716	△3,101	△15.0	504
農林水産業費	1,115,452	1,204,375	△88,923	△7.4	31,929
商工費	389,742	491,742	△102,000	△20.7	11,156
土木費	3,483,396	3,643,947	△160,551	△4.4	99,711
消防費	889,887	980,639	△90,752	△9.3	25,473
教育費	1,667,344	2,043,453	△376,109	△18.4	47,727
災害復旧費	27,420	69,090	△41,670	△60.3	785
公債費	4,242,864	4,207,169	35,695	0.8	121,450
予備費	20,000	30,000	△10,000	△33.3	572
計	20,987,000	21,800,000	△813,000	△3.7	600,744

(注) 市民1人当たり負担額は、平成21年度の数値 (H21.1.1 現在 住基人口 34,935人) で端数調整しています。

(2) 性質別歳出予算の状況

性質別について、義務的経費は、公債費が、繰上償還に伴う元金が8,475万円の増額となったことにより3,570万円の増となっています。投資的経費は、普通建設事業費で地域情報通信基盤整備事業が1億597万円の減、殿田小学校改築事業が4億2,463万円の減となったことなどにより5億4,421万円の減となっています。その他の経費は、物件費が、行財政改革等に基づく削減などにより1,037万円の減、補助費等は、公立南丹病院組合負担金6,022万円、船井衛生管理組合負担金5,788万円の減となったことにより3億289万円の減となっています。繰出金は、公債費の増加に伴う下水道事業特別会計への繰出金2,546万円の増、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金1,919万円の増、国民健康保険事業特別会計への繰出金3,043万円の減、老人保険事業特別会計への繰出金5,422万円の減となったことにより3,536万円の減となっています。

表7 歳出性質別予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率	市民 1 人当たり 負担額 (円)
義務的経費	9,321,538	9,232,514	89,024	1.0	266,825
人件費	3,211,639	3,177,708	33,931	1.1	91,932
扶助費	1,867,035	1,847,637	19,398	1.0	53,443
公債費	4,242,864	4,207,169	35,695	0.8	121,450
投資的経費	2,817,205	3,403,088	△585,883	△17.2	80,641
普通建設事業費	2,789,785	3,333,998	△544,213	△16.3	79,856
災害復旧事業費	27,420	69,090	△41,670	△60.3	785
その他の経費	8,848,257	9,164,398	△316,141	△3.4	253,278
物件費	2,695,096	2,705,237	△10,141	△0.4	77,146
維持補修費	84,092	81,973	2,119	2.6	2,407
補助費等	3,167,709	3,470,602	△302,893	△8.7	90,674
積立金	82,620	37,285	45,335	121.6	2,365
投資及び出資金	0	5,200	△5,200	皆減	0
貸付金	216	216	0	0.0	6
繰出金	2,798,524	2,833,885	△35,361	△1.2	80,107
予備費	20,000	30,000	△10,000	△33.3	572
計	20,987,000	21,800,000	△813,000	△3.7	600,744

(注) 市民1人当たり負担額は、平成21年度の数値 (H21.1.1 現在 住基人口 34,935人) で端数調整しています。

(3) 節別歳出予算の状況

節別の歳出予算は、表8のとおりとなっています。

表8 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

節	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	市民1人当たり 負担額(円)
報酬	220,112	203,372	16,740	8.2	6,301
給料	1,496,313	1,520,801	△24,488	△1.6	42,831
職員手当等	1,054,525	1,018,738	35,787	3.5	30,185
共済費	503,799	500,014	3,785	0.8	14,421
災害補償費	1,955	2,119	△164	△7.7	56
賃金	587,283	521,589	65,694	12.6	16,811
報償費	102,736	99,343	3,393	3.4	2,941
旅費	24,033	25,398	△1,365	△5.4	688
交際費	1,943	2,953	△1,010	△34.2	56
需用費	742,618	716,646	25,972	3.6	21,257
役務費	319,380	346,321	△26,941	△7.8	9,142
委託料	1,102,229	1,324,173	△221,944	△16.8	31,551
使用料及び賃借料	98,677	103,944	△5,267	△5.1	2,825
工事請負費	1,288,164	1,520,901	△232,737	△15.3	36,873
原材料費	7,179	8,524	△1,345	△15.8	205
公有財産購入費	165,331	184,581	△19,250	△10.4	4,733
備品購入費	115,593	97,621	17,972	18.4	3,309
負担金補助及び交付金	3,623,175	4,042,316	△419,141	△10.4	103,712
扶助費	1,867,035	1,847,637	19,398	1.0	53,443
貸付金	216	216	0	0.0	6
補償補填及び賠償金	502,993	565,049	△62,056	△11.0	14,398
償還金利子及び割引料	4,257,211	4,237,921	19,290	0.5	121,861
投資及び出資金	0	5,200	△5,200	皆減	0
積立金	82,620	37,285	45,335	121.6	2,365
公課費	3,356	3,453	△97	△2.8	96
繰出金	2,798,524	2,833,885	△35,361	△1.2	80,107
予備費	20,000	30,000	△10,000	△33.3	572
計	20,987,000	21,800,000	△813,000	△3.7	600,744

(注) 市民1人当たり負担額は、平成21年度の数値 (H21.1.1 現在 住基人口 34,935 人) で端数調整しています。

5 款別予算の状況

(注) 市民1人当たり負担額は、平成21年度の数値で端数調整しています。

(H21.1.1 現在 住基人口 34,935人)

(1) 議会費

人件費は、議員改選が主な増額要因で、前年度から518万円の増額となっています。補助費等は、議員研修会講師謝礼等の増額などにより26万円の増となっています。

表9 議会費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	市民1人当たり 負担額(円)
人 件 費	194,415	189,236	5,179	2.7	5,565
物 件 費	13,138	13,443	△305	△2.3	376
補 助 費 等	3,921	3,666	255	7.0	112
計	211,474	206,345	5,129	2.5	6,053

(2) 総務費

人件費及び物件費は、衆議院議員選挙等の選挙執行経費が主な増額要因であります。維持補修費は、スプリングスひよしに係る修繕費715万円の増などとなっています。補助費等は、選挙執行経費2,662万円などで増額となっています。繰出金は、市営バス運行事業141万円の繰出金の減となっています。普通建設事業費は、移動通信用鉄塔施設整備事業が8,685万円の増、地域情報基盤整備事業1億597万円、山陰本線複線化整備事業補助金4,563万円の減額などとなっています。

表10 総務費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	市民1人当たり 負担額(円)
人 件 費	1,030,740	929,090	101,650	10.9	29,505
物 件 費	574,863	549,860	25,003	4.5	16,455
維 持 補 修 費	32,164	25,224	6,940	27.5	921
補 助 費 等	129,896	120,989	8,907	7.4	3,718
積 立 金	82,291	36,885	45,406	123.1	2,356
投資及び出資金	0	5,200	△5,200	皆減	0
繰 出 金	22,424	23,830	△1,406	△5.9	642
普通建設事業費	546,306	625,889	△79,583	△12.7	15,638
計	2,418,684	2,316,967	101,717	4.4	69,234

(3) 民生費

物件費は、発達支援センター開設に伴う管理運営経費 3,382 万円、保育所臨時職員等賃金 4,556 万円の増であります。扶助費は、子宝祝金 1,210 万円の減、自立支援費関係 2,647 万円、福祉医療費給付費 3,151 万円の増となっています。補助費等は、後期高齢者医療保険事業に係る負担金が、5,001 万円の増が主な増額要因となっています。繰出金は、後期高齢者医療事業 1,919 万円の増、国民健康保険事業 3,043 万円、老人保健事業 5,422 万円の減額となっています。普通建設事業費は、発達支援センター改修事業 5,161 万円の減となっています。

表 1 1 民生費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率	市民 1 人当たり 負担額 (円)
人 件 費	719,208	696,509	22,699	3.3	20,587
物 件 費	590,473	517,489	72,984	14.1	16,902
維 持 補 修 費	4,924	7,989	△3,065	△38.4	141
扶 助 費	1,854,382	1,834,957	19,425	1.1	53,081
補 助 費 等	563,189	524,517	38,672	7.4	16,121
繰 出 金	837,501	896,981	△59,480	△6.6	23,973
普通建設事業費	9,723	52,367	△42,644	△81.4	278
計	4,579,400	4,530,809	48,591	1.1	131,083

(4) 衛生費

物件費は、ごみ袋購入費 2,045 万円の減、妊婦健診委託料 1,474 万円の増となっています。扶助費は、母子栄養強化事業 139 万円の減となっています。補助費等は、公立南丹病院組合負担金 6,022 万円、船井衛生管理組合負担金 5,788 万円の減となっています。普通建設事業費は、合併処理浄化槽等設置整備事業 1,086 万円の減、火葬場改修事業 1,100 万円の増額となっています。

表 1 2 衛生費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率	市民 1 人当たり 負担額 (円)
人 件 費	148,689	154,182	△5,493	△3.6	4,256
物 件 費	386,558	393,017	△6,459	△1.6	11,065
維 持 補 修 費	870	2,082	△1,212	△58.2	25
扶 助 費	1,450	2,567	△1,117	△43.5	42
補 助 費 等	1,147,565	1,266,949	△119,384	△9.4	32,849
繰 出 金	215,899	215,831	68	0.0	6,180
普通建設事業費	22,691	20,120	2,571	12.8	650
計	1,923,722	2,054,748	△131,026	△6.4	55,066

(5) 労働費

物件費は、若年者就業支援モデル事業 6 千円の増となっています。

補助費等は、シルバー人材センター運営補助金 311 万円の減額となっています。

表 1 3 労働費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率	市民 1 人当たり 負担額 (円)
物 件 費	6	0	6	皆増	0
補 助 費 等	17,609	20,716	△3,107	△15.0	504
計	17,615	20,716	△3,101	△15.0	504

(6) 農林水産業費

補助費等は、農業・農村活性化経営体づくり事業補助金 1,853 万円、森林適正整備推進事業補助金 2,300 万円、森林整備地域活動支援交付金 3,007 万円の減となっています。普通建設事業費は、バイオエコロジーセンター改修事業 2,288 万円、ほ場整備事業 (池ノ内地区) 6,565 万円の増、森林総合研究所営農用地総合整備事業 5,165 万円の減となっています。

表 1 4 農林水産業費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率	市民 1 人当たり 負担額 (円)
人 件 費	236,651	234,607	2,044	0.9	6,774
物 件 費	109,362	109,748	△386	△0.4	3,130
維 持 補 修 費	230	200	30	15.0	7
補 助 費 等	336,357	473,510	△137,153	△29.0	9,628
普通建設事業費	432,852	386,310	46,542	12.0	12,390
計	1,115,452	1,204,375	△88,923	△7.4	31,929

(7) 商工費

補助費等は、新たな小規模企業支援事業補助金 1,000 万円の増、工場誘致事業奨励金 7,188 万円の減となっています。普通建設事業費は、企業支援事業 1,000 万円の減となっています。

表 15 商工費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率	市民 1 人当たり 負担額 (円)
人 件 費	55,246	65,103	△ 9,857	△ 15.1	1,581
物 件 費	6,988	7,583	△ 595	△ 7.8	200
維 持 補 修 費	422	485	△ 63	△ 13.0	12
補 助 費 等	295,086	374,571	△ 79,485	△ 21.2	8,447
普通建設事業費	32,000	44,000	△ 12,000	△ 27.3	916
計	389,742	491,742	△ 102,000	△ 20.7	11,156

(8) 土木費

物件費では、調査測量設計委託料等の減が主な要因となっています。繰出金は、下水道事業特別会計繰出金 2,546 万円の増となっています。普通建設事業費は、道路新設改良費で室橋高畑線 4,775 万円、西田池上線 2,500 万円、街路事業で八木環状線工事費 5,100 万円、市営住宅除却等工事費 2,300 万円の増、本町土地区画整理事業等 3,602 万円、準用河川板野川改修事業 1 億 2,940 万円の減額となっています。

表 16 土木費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率	市民 1 人当たり 負担額 (円)
人 件 費	298,019	325,588	△27,569	△8.5	8,531
物 件 費	110,996	144,866	△33,870	△23.4	3,177
維 持 補 修 費	22,355	22,885	△530	△2.3	640
補 助 費 等	4,511	7,267	△2,756	△37.9	129
積 立 金	50	58	△8	△13.8	1
繰 出 金	1,722,700	1,697,243	25,457	1.5	49,312
普通建設事業費	1,324,765	1,446,040	△121,275	△8.4	37,921
計	3,483,396	3,643,947	△160,551	△4.4	99,711

(9) 消防費

物件費は、防災ハザードマップ作成事業 750 万円、防災訓練事業 300 万円の減となっています。普通建設事業費は、消防資機材整備事業 1,072 万円の増、防災行政無線整備事業 7,997 万円、耐震性貯水槽整備事業 340 万円の減となっています。

表 17 消防費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率	市民 1 人当たり 負担額 (円)
人 件 費	35,542	36,525	△983	△2.7	1,017
物 件 費	27,600	44,798	△17,198	△38.4	790
維 持 補 修 費	2,132	1,348	784	58.2	61
補 助 費 等	599,695	600,398	△703	△0.1	17,166
普通建設事業費	224,918	297,570	△72,652	△24.4	6,438
計	889,887	980,639	△90,752	△9.3	25,473

(10) 教育費

物件費は、経常経費等の削減で 4,932 万円の減となっています。扶助費は、就学援助費 109 万円の増となっています。補助費等は、重伝建地区保存修理補助金 472 万円の減となっています。普通建設事業費は、八木幼稚園、園部小学校・神吉小学校・殿田中学校屋内運動場耐震補強工事 1 億 7,853 万円、五ヶ荘小学校プール解体工事 1,600 万円の増、殿田小学校改築事業 4 億 2,463 万円の減となっています。

表 18 教育費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率	市民 1 人当たり 負担額 (円)
人 件 費	493,129	546,868	△53,739	△9.8	14,116
物 件 費	875,112	924,433	△49,321	△5.3	25,050
維 持 補 修 費	20,995	21,760	△765	△3.5	601
扶 助 費	11,203	10,113	1,090	10.8	321
補 助 費 等	69,880	78,019	△8,139	△10.4	2,000
積 立 金	279	342	△63	△18.4	8
貸 付 金	216	216	0	0.0	6
普通建設事業費	196,530	461,702	△265,172	△57.4	5,626
計	1,667,344	2,043,453	△376,109	△18.4	47,727

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、災害復旧事業（氷所日置線）2,350万円、災害復旧事業（明日ヶ谷線）2,450万円の減となっています。

表19 災害復旧費の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	市民1人当たり 負担額（円）
災 害 復 旧 費	27,420	69,090	△ 41,670	△ 60.3	785
計	27,420	69,090	△ 41,670	△ 60.3	785

(12) 公債費

公債費は、政府資金に係る繰上げ償還分8,475万円の増と通常の長期債償還分は、4,905万円の減となっています。

表20 公債費の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	市民1人当たり 負担額（円）
公 債 費	4,242,864	4,207,169	35,695	0.8	121,450
計	4,242,864	4,207,169	35,695	0.8	121,450

(13) 予備費

表21 予備費の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	市民1人当たり 負担額（円）
予 備 費	20,000	30,000	△10,000	△ 33.3	572
計	20,000	30,000	△10,000	△ 33.3	572

6 特別会計及び企業会計予算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計予算の状況

歳入予算では、前期高齢者交付金 5 億 3,533 万円の増で、国庫支出金が 3 億 8,331 万円の減、療養給付費等交付金が 4,044 万円の減となっています。また、繰入金が 3,870 万円の減となっています。

歳出予算では、後期高齢者支援金等が 7,398 万円の増となり、老人保健拠出金が 2,779 万円の増となっています。

表 2 2 国民健康保険事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	896,505	1,054,770	△158,265	△15.0
	一部負担金	2	2	0	0.0
	使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	国庫支出金	503,262	886,569	△383,307	△43.2
	療養給付費等交付金	86,989	127,431	△40,442	△31.7
	前期高齢者交付金	1,276,028	740,700	535,328	72.3
	府支出金	135,052	154,307	△19,255	△12.5
	共同事業交付金	441,063	442,683	△1,620	△0.4
	財産収入	1,120	900	220	24.4
	繰入金	253,591	292,289	△38,698	△13.2
	繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	諸収入	2,258	1,519	739	48.7
計	3,600,900	3,706,200	△105,300	△2.8	
歳出	総務費	77,746	66,486	11,260	16.9
	保険給付費	2,318,940	2,506,140	△187,200	△7.5
	後期高齢者支援金等	457,216	383,240	73,976	19.3
	前期高齢者納付金等	558	53	505	952.8
	老人保健拠出金	82,900	55,110	27,790	50.4
	介護納付金	155,000	170,000	△15,000	△8.8
	共同事業拠出金	438,019	442,702	△4,683	△1.1
	保健事業費	56,389	68,932	△12,543	△18.2
	基金積立金	3,620	3,400	220	6.5
	公債費	1,000	625	375	60.0
	諸支出金	4,512	4,512	0	0.0
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
計	3,600,900	3,706,200	△105,300	△2.8	

(2) 老人保健事業特別会計予算の状況

後期高齢者医療制度の導入により、老人保健事業特別会計の予算としては、歳入歳出とも請求遅れ分、過誤調整分のみ計上となっています。

表 2 3 老人保健事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	36,547	384,602	△348,055	△90.5
	国 庫 支 出 金	16,701	233,601	△216,900	△92.9
	府 支 出 金	4,176	58,401	△54,225	△92.8
	繰 入 金	4,260	58,480	△54,220	△92.7
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	諸 収 入	15	15	0	0.0
	計	61,700	735,100	△673,400	△91.6
歳 出	医 療 諸 費	61,595	735,000	△673,405	△91.6
	公 債 費	100	96	4	4.2
	諸 支 出 金	4	3	1	33.3
	予 備 費	1	1	0	0.0
	計	61,700	735,100	△673,400	△91.6

(3) 介護保険事業特別会計予算の状況

歳入予算では、保険料が8,445万円の減、国庫支出金2,985万円の増、支払基金交付金が4,910万円の減、繰入金が3,598万円の増となっています。

歳出予算では、保険給付費が6,860万円の減、地域包括支援センターの拡大に伴い地域支援事業費が865万円の増、財政安定化基金借入金の完済に伴い公債費が1,799万円の減となっています。

表2-4 介護保険事業特別会計予算の状況 (単位:千円、%)

款		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	保 険 料	486,945	571,397	△84,452	△14.8
	使用料及び手数料	50	50	0	0.0
	国庫支出金	694,620	664,772	29,848	4.5
	支払基金交付金	828,009	877,107	△49,098	△5.6
	府支出金	419,111	428,383	△9,272	△2.2
	財産収入	305	10	295	2,950.0
	繰入金	481,654	445,675	35,979	8.1
	繰越金	1	1	0	0.0
	諸収入	5	5	0	0.0
計	2,910,700	2,987,400	△76,700	△2.6	
歳出	総務費	79,446	76,911	2,535	3.3
	保険給付費	2,730,000	2,798,600	△68,600	△2.5
	財政安定化基金拠出金	1,200	2,790	△1,590	△57.0
	地域支援事業費	92,346	83,696	8,650	10.3
	基金積立金	305	11	294	2,672.7
	公債費	1,403	19,392	△17,989	△92.8
	諸支出金	1,000	1,000	0	0.0
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
計	2,910,700	2,987,400	△76,700	△2.6	

(4) 市営バス運行事業特別会計予算の状況

歳入予算では、市町村運行確保府補助金の増額が見込めるため府支出金が86万円の増となっています。繰入金については141万円の減額となっています。

歳出では、経常経費の削減等により事業費が212万円の減、公債費が142万円の増となっています。

表25 市営バス運行事業特別会計予算の状況

(単位:千円、%)

款		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	事業収入	19,800	19,800	0	0.0
	府支出金	6,858	6,000	858	14.3
	繰入金	22,424	23,830	△1,406	△5.9
	繰越金	1	1	0	0.0
	諸収入	17	169	△152	△89.9
	計	49,100	49,800	△700	△1.4
歳出	事業費	38,498	40,614	△2,116	△5.2
	公債費	10,402	8,986	1,416	15.8
	予備費	200	200	0	0.0
	計	49,100	49,800	△700	△1.4

(5) 簡易水道事業特別会計予算の状況

歳入予算では、新規接続等により使用料が560万円の増、一般会計繰入金が10万円、基金繰入金が140万円の増となっています。借換債の減により市債が4,120万円の減となっています。

歳出予算では、施設修繕料、消費税納付金等の増に伴い総務費が2,809万円の増、建設改良事業費借入金の償還である公債費が4,110万円、基金への積立である諸支出金1,910万円の減となっています。

表26 簡易水道事業特別会計予算の状況

(単位:千円、%)

款		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	841	673	168	25.0
	使用料及び手数料	371,617	366,019	5,598	1.5
	府支出金	18,903	17,503	1,400	8.0
	財産収入	556	406	150	36.9
	繰入金	227,875	226,376	1,499	0.7
	繰越金	1	1	0	0.0
	諸収入	62,807	62,522	285	0.5
	市債	42,400	83,600	△41,200	△49.3
	計	725,000	757,100	△32,100	△4.2
歳出	総務費	321,091	292,999	28,092	9.6
	公債費	367,170	408,267	△41,097	△10.1
	諸支出金	34,739	53,834	△19,095	△35.5
	予備費	2,000	2,000	0	0.0
	計	725,000	757,100	△32,100	△4.2

(6) 下水道事業特別会計予算の状況

歳入予算では、下水道接続率のアップにより、わずかではありますが下水道使用料で1,180万円、京都府の受託工事に伴い諸収入が5,753万円の増となっていますが、事業のピークが過ぎたことにより、事業費に対する国庫支出金が3,900万円、市債が2億4,430万円の減となっています。

歳出予算では、下水道建設改良事業のピークが過ぎたことにより、事業費が2億4,257万円の減となりましたが、維持管理費の総務費で781万円、建設改良事業費の借入金の償還である公債費で公営企業経営健全化計画にもとづき、政府資金を民間資金に借り換えることにより4,594万円の増となっています。

表27 下水道事業特別会計予算の状況

(単位:千円、%)

款		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	11,488	15,122	△3,634	△24.0
	使用料及び手数料	492,089	480,285	11,804	2.5
	国庫支出金	26,000	65,000	△39,000	△60.0
	府支出金	20,790	42,457	△21,667	△51.0
	財産収入	1,513	1,534	△21	△1.4
	繰入金	1,813,490	1,784,700	28,790	1.6
	繰越金	1	1	0	0.0
	諸収入	67,029	9,501	57,528	605.5
	市債	479,300	723,600	△244,300	△33.8
	計	2,911,700	3,122,200	△210,500	△6.7
歳出	総務費	692,653	684,840	7,813	1.1
	事業費	271,700	514,266	△242,566	△47.2
	公債費	1,923,044	1,877,103	45,941	2.4
	諸支出金	22,303	43,991	△21,688	△49.3
	予備費	2,000	2,000	0	0.0
	計	2,911,700	3,122,200	△210,500	△6.7

(7) 土地取得事業特別会計予算の状況

歳入予算では、土地開発公社からの事業用地の買戻しに伴い土地開発基金からの繰入金 6 億 4,500 万円が増額となっています。

歳出予算でも、土地開発公社からの事業用地の買戻しの事業費 6 億 4,500 万円が増となっています。

表 29 土地取得事業特別会計予算の状況

(単位:千円、%)

款		平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
歳入	財 産 収 入	100,600	100,600	0	0.0
	繰 入 金	645,000	0	645,000	皆増
	計	745,600	100,600	645,000	641.2
歳出	総 務 費	600	600	0	0.0
	事 業 費	745,000	100,000	645,000	645.0
	計	745,600	100,600	645,000	641.2

(8) 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

歳入予算では、保険料は2,589万円の減、一般会計繰入金は1,919万円の増となっています。

歳出予算では、人件費や保険料賦課徴収等に係る総務費が767万円の増、保険料と低所得者保険料軽減措置に係る保険基盤安定負担金を広域連合へ支払う後期高齢者医療広域連合納付金が1,426万円の減となっています。

表30 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

(単位:千円、%)

款		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	保 険 料	316,100	341,988	△25,888	△7.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	200	500	△300	△60.0
	繰 入 金	149,295	130,107	19,188	14.7
	繰 越 金	1	0	1	皆増
	諸 収 入	1,104	5	1,099	21,980.0
	計	466,700	472,600	△5,900	△1.2
歳出	総 務 費	45,299	37,633	7,666	20.4
	後期高齢者医療広域連合 納 付 金	420,200	434,462	△14,262	△3.3
	諸 支 出 金	1,001	0	1,001	皆増
	予 備 費	200	505	△305	△60.4
	計	466,700	472,600	△5,900	△1.2

(9) 上水道事業会計予算の状況

収益的収入予算では、営業収益 268 万円の減、営業外収益 171 万円の増となっています。収益的支出予算では、営業費用 1,015 万円の増、営業外費用 288 万円の減となっています。

また、資本的収入予算では、下水道事業等の布設替工事等の事業費が減額となったため分担金 1 億 1,777 万円の減となりました。

資本的支出予算では、第 2 次拡張事業の減等により建設改良費 1 億 143 万円の減、公的資金繰上償還の増により企業債償還金 3,988 万円の増となっています。

表 3 1 上水道事業会計予算の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率	
収益的	収入	営業収益	428,846	431,528	△2,682	△0.6
		営業外収益	5,257	3,549	1,708	48.1
		計	434,103	435,077	△974	△0.2
	支出	営業費用	369,867	359,718	10,149	2.8
		営業外費用	55,897	58,780	△2,883	△4.9
		予備費	1,000	1,000	0	0.0
		計	426,764	419,498	7,266	1.7
資本的	収入	分担金	48,067	165,841	△117,774	△71.0
		出資金	1,891	1,854	37	2.0
		計	49,958	167,695	△117,737	△70.2
	支出	建設改良費	195,813	297,238	△101,425	△34.1
		企業債償還	113,603	73,720	39,883	54.1
		計	309,416	370,958	△61,542	△16.6

7 地 方 債

全会計の地方債現在高は、平成 20 年度末残高見込額 657 億 531 万円から平成 21 年度末残高見込額 631 億 1,876 万円となり、25 億 8,655 万円の減少となる見込みです。

市民 1 人当たりの残高にすると、平成 20 年度末の 1,880,787 円から平成 21 年度末で 1,806,749 円となり、74,038 円の減少となる見込みです。

(人口は、H21.1.1 現在住民基本台帳人口 34,935 人)

表 3 2 会計別地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成 20 年度末 現在高 (見込)	平成 21 年度 起債見込額	平成 21 年度 元金償還見込額	平成 21 年度末 現在高 (見込)
一 般 会 計	33,473,382	2,292,800	3,667,165	32,099,017
市営バス運行事業 特 別 会 計	43,515	0	9,705	33,810
簡易水道事業 特 別 会 計	4,316,755	42,400	256,706	4,102,449
下水道事業 特 別 会 計	25,920,894	479,300	1,353,869	25,046,325
上水道事業会計	1,950,763	0	113,603	1,837,160
計	65,705,309	2,814,500	5,401,048	63,118,761

8 基金

※定額運用、上水道分除く

一般会計の基金残高は、平成 20 年度末残高（見込）45 億 5,435 万円から平成 21 年度末残高（見込）33 億 2,651 万円となり、12 億 2,784 万円の減少となる見込みです。

市民 1 人当たりの残高にすると、平成 20 年度末残高（見込）130,366 円から平成 21 年度末残高（見込）95,220 円となり、35,146 円の減少となる見込みです。

（人口は、H21.1.1 現在住民基本台帳人口 34,935 人）

表 3 3 一般会計基金残高の状況（見込）

（単位：千円）

基金名	平成 20 年度末	積立額	取崩額	平成 21 年度末
財政調整基金	1,273,783	1,658	682,972	592,469
減債基金	1,379,167	1,795	464,139	916,823
まちづくり整備基金	1,130,203	2,826	120,600	1,012,429
スプリングスひよし管理運営基金	110,361	276	22,000	88,637
地域福祉基金	100,666			100,666
活性化推進基金	2,834	8		2,842
義務教育施設整備基金	75,432	189	5,530	70,091
ふるさと・水と土保全基金	36,703			36,703
電源立地地域対策整備基金	1			1
向山橋ほか 7 橋維持管理基金	19,691	50		19,741
かやぶきの里保存基金	27,873	70	4,400	23,543
八木町史編さん基金	7,832	20	7,643	209
地域情報通信基盤整備基金	342,249	75,609		417,858
園部女性の館管理運営基金	47,552	119	3,172	44,499
計	4,554,347	82,620	1,310,456	3,326,511

（注）：平成 20 年度末については、12 月補正予算後の見込額です。

表 3 4 特別会計基金残高の状況（見込）

（単位：千円）

基金名	平成 20 年度末	積立額	取崩額	平成 21 年度末
国民健康保険特別会計基金	468,110	3,620	21,299	450,431
介護保険給付費準備基金	122,357	305	30,000	92,662
簡易水道施設整備基金	221,187	34,739	18,903	237,023
公共下水道事業及び農業集落排水事業整備基金	605,344	22,303	90,790	536,857
計	1,416,998	60,967	160,992	1,316,973